

Denkei



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 幸哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	86,779	13.0	2,945	12.7	3,046	12.0	2,088	18.6
	76,772	4.6	2,613	0.2	2,719	△3.3	1,761	△11.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,963百万円 (△3.5%) 2025年3月期第3四半期 2,035百万円 (△21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢	円 錢
2025年3月期第3四半期	184.71	184.04
	154.43	152.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	69,966	31,326	43.8
	74,155	30,699	40.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 30,644百万円 2025年3月期 29,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2026年3月期	—	40.00	—	47.00	87.00
2026年3月期(予想)	—	43.00	—	47.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢
	124,000	2.3	4,500	△5.0	4,500	△5.0	3,000	0.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	11,818,507株	2025年3月期	11,818,507株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	514,802株	2025年3月期	451,365株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	11,308,184株	2025年3月期3Q	11,404,696株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	11
受注の状況	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経営環境に関しては、米国の関税政策による景気減速への過度な警戒感は和らいだものの、国内での物価高進展や金利上昇、人手不足に加えて、中国・欧州の経済停滞、世界情勢の悪化並びに地政学リスクの高まり等により、先行きの不確実性は依然高い状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しております。こうした中、当社主要ユーザーである自動車業界では、EV・燃料電池等の次世代自動車や、ADAS・自動運転の技術開発等において積極的な投資が続く見通しであります。電子・電機業界では、様々な領域におけるデジタル化の進展を受けて、AI、データセンター、高速・大容量通信やGX等に関連した投資の拡大が期待されております。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期となる中期経営計画「INNOVATION2030 Ver. 2.0」に基づき、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。具体的には、電子計測器を主体とするコアビジネスの安定成長に加えて、お客様へのシステム提案力の更なる強化、成長市場への事業領域の拡大、サプライチェーンの変革を捕捉するグローバル展開等を推進しております。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・成長戦略を支える人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上に向けた人的資本投資を積極的に行っており他、システム関連投資も進めております。今後も、パーカス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図ってまいります。

このような状況下、個別決算では、売上高は69,864百万円（前年同四半期比7.7%増）、自動車に関わる設備・研究開発投資や防衛予算増加に伴う関連投資等、成長分野を的確に捕捉することで受注が堅調に推移し、増収となりました。売上総利益率も小幅ながら上昇し、将来に向けて賃上げや人員増強といった人的資本投資を積極的に行なったこと等により販売管理費は増加しましたが、営業利益は2,179百万円（前年同四半期比163百万円増）となりました。また、為替差益が91百万円と増加し（前年同四半期は46百万円）、経常利益は2,636百万円（前年同四半期比112百万円増）となりました。国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社は業績が堅調に推移し、全体としても利益を確保いたしました。海外子会社では、中国は景気減速の影響が残るもの受注強化等により増収増益となりました。その他地域では、タイ・インドネシア・フィリピン等が業績堅調な一方で、米国やインドは苦戦し、全体としては増収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は86,779百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は2,945百万円（前年同四半期比331百万円増）、経常利益は3,046百万円（前年同四半期比326百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,088百万円（前年同四半期比327百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

①日本

日本では、景気回復が一進一退の状況が続いているものの、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しております。当社の主要ユーザーである自動車業界では、EV・燃料電池等の次世代自動車や、ADAS・自動運転の技術開発等において積極的な投資が続く見通しであります。電子・電機業界では、様々な領域におけるデジタル化の進展を受けて、AI、データセンター、高速・大容量通信やGX等に関連した投資の拡大が期待されております。

その結果、売上高は70,311百万円（前年同四半期比6.7%増）となり、セグメント利益は3,894百万円（前年同四半期は3,708百万円）となりました。

②中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司及び電計科技發展（上海）有限公司は、景気減速の影響が残るもの、受注強化等により増収増益となりました。一方、受託試験場を運営する電計科技研發（上海）股份有限公司の収益は苦戦いたしました。

その結果、売上高は14,733百万円（前年同四半期比53.5%増）となり、セグメント利益は293百万円（前年同四半期はセグメント損失87百万円）となりました。

③その他

その他地域では、タイ・インドネシア・フィリピン等の販売子会社は収益が底堅く推移いたしました。一方、前年度好調であった韓国・ベトナムの販売子会社は収益が一服し、米国やインドの販売子会社は収益が苦戦いたしました。

その結果、売上高は6,170百万円（前年同四半期比10.6%増）となり、セグメント利益は448百万円（前年同四半期は453百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	9,919,673	5,845,259	15,764,933
II 連結売上高（千円）	—	—	76,772,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	7.6	20.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	15,071,392	6,660,473	21,731,866
II 連結売上高（千円）	—	—	86,779,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	7.7	25.0

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,189百万円減少し、69,966百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,863百万円減少し、61,798百万円となりました。商品及び製品が2,489百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が6,908百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて325百万円減少し、8,168百万円となりました。有形固定資産が合計で266百万円、無形固定資産が合計で71百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,328百万円減少し、34,976百万円となりました。短期借入金が1,642百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が6,474百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて512百万円増加し、3,663百万円となりました。長期借入金が541百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて626百万円増加し、31,326百万円となりました。為替換算調整勘定が308百万円減少いたしましたが、利益剰余金が1,067百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予測につきましては、本資料の公表時点において、2025年5月9日に「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。ただし、米国の関税政策による各国経済への影響の顕在化や地政学リスクの高まり等、当社を取り巻くマクロ環境の不確実性は依然高く、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	10,259,515	6,431,080
受取手形及び売掛金	41,808,372	34,899,432
電子記録債権	4,149,637	6,505,219
商品及び製品	5,545,143	8,034,875
仕掛品	30,572	49,368
原材料及び貯蔵品	77,423	79,708
その他	3,939,024	5,950,503
貸倒引当金	△148,012	△152,062
流动資産合計	65,661,676	61,798,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,545,383	3,551,758
減価償却累計額	△814,873	△871,494
建物及び構築物（純額）	2,730,510	2,680,264
車両運搬具	282,129	225,084
減価償却累計額	△212,713	△159,162
車両運搬具（純額）	69,415	65,922
工具、器具及び備品	2,761,022	2,658,121
減価償却累計額	△2,135,005	△2,106,049
工具、器具及び備品（純額）	626,017	552,071
土地	1,553,515	1,553,515
リース資産	716,291	585,392
減価償却累計額	△393,659	△401,107
リース資産（純額）	322,632	184,284
有形固定資産合計	5,302,091	5,036,058
無形固定資産		
のれん	124,143	107,214
ソフトウエア	288,822	229,517
ソフトウエア仮勘定	17,793	27,169
リース資産	3,053	739
その他	59,165	56,931
無形固定資産合計	492,977	421,573
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,038	1,899,745
関係会社株式	9,831	5,901
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	130	—
繰延税金資産	101,097	87,815
その他	965,871	741,288
貸倒引当金	△45,228	△42,546
投資その他の資産合計	2,699,171	2,710,635
固定資産合計	8,494,240	8,168,268
資産合計	74,155,917	69,966,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,388,440	14,913,753
電子記録債務	573,727	1,362,721
短期借入金	12,429,667	14,072,056
リース債務	156,260	115,685
未払法人税等	954,372	294,820
その他	4,802,645	4,217,754
流動負債合計	40,305,112	34,976,791
固定負債		
長期借入金	2,437,506	2,978,858
リース債務	200,516	88,826
繰延税金負債	466,426	542,947
退職給付に係る負債	45,946	52,089
その他	500	500
固定負債合計	3,150,895	3,663,222
負債合計	43,456,008	38,640,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,396,876
利益剰余金	25,618,121	26,685,372
自己株式	△773,341	△895,220
株主資本合計	27,421,108	28,346,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,185	796,187
為替換算調整勘定	1,810,838	1,502,270
その他の包括利益累計額合計	2,425,024	2,298,457
新株予約権	46,140	48,338
非支配株主持分	807,635	633,384
純資産合計	30,699,909	31,326,380
負債純資産合計	74,155,917	69,966,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	76,772,428	86,779,760
売上原価	65,845,003	74,653,212
売上総利益	10,927,424	12,126,548
販売費及び一般管理費	8,313,885	9,181,377
営業利益	2,613,539	2,945,170
営業外収益		
受取利息	25,961	19,545
受取配当金	37,604	41,730
仕入割引	41,005	45,420
為替差益	45,521	95,205
補助金収入	11,800	34,037
その他	39,337	30,375
営業外収益合計	201,231	266,314
営業外費用		
支払利息	80,389	127,696
持分法による投資損失	6,705	3,034
手形売却損	3,723	4,561
その他	4,278	29,605
営業外費用合計	95,097	164,898
経常利益	2,719,673	3,046,586
特別利益		
固定資産売却益	525	1,001
投資有価証券売却益	109	77,007
特別利益合計	635	78,008
特別損失		
固定資産売却損	1,949	881
固定資産除却損	341	143
投資有価証券売却損	—	63
特別損失合計	2,290	1,088
税金等調整前四半期純利益	2,718,018	3,123,506
法人税等	906,460	1,012,293
四半期純利益	1,811,557	2,111,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,275	22,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,761,282	2,088,776

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,811,557	2,111,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,490	182,001
為替換算調整勘定	200,402	△329,136
持分法適用会社に対する持分相当額	△117	△895
その他の包括利益合計	223,775	△148,029
四半期包括利益	2,035,333	1,963,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,955,773	1,962,209
非支配株主に係る四半期包括利益	79,559	973

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	24,379,321	3,542,490	2,193,480	30,115,293
製造・加工・検査装置	6,617,650	966,454	598,420	8,182,526
電子部品・機構部品	10,254,620	1,497,605	927,304	12,679,530
PC及び関連製品	4,296,212	627,427	388,497	5,312,138
環境・評価・試験機器	4,733,163	651,351	403,311	5,787,826
画像測定・表面観察	3,115,050	454,928	281,687	3,851,666
その他	8,441,875	1,688,259	713,311	10,843,446
顧客との契約から生じる収益	61,837,895	9,428,517	5,506,015	76,772,428
外部顧客への売上高	61,837,895	9,428,517	5,506,015	76,772,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,035,069	170,214	72,350	4,277,634
計	65,872,964	9,598,732	5,578,365	81,050,062
セグメント利益又は損失(△)	3,708,683	△87,852	453,461	4,074,293

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,074,293
セグメント間取引消去	16,787
棚卸資産の調整額	5,201
全社費用（注）	△1,482,742
四半期連結損益計算書の営業利益	2,613,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	24,486,892	5,068,176	2,208,007	31,763,076
製造・加工・検査装置	7,899,180	1,644,300	716,357	10,259,838
電子部品・機構部品	11,264,580	2,344,844	1,021,557	14,630,983
P C 及び関連製品	5,016,161	1,044,168	454,903	6,515,234
環境・評価・試験機器	5,025,879	998,940	435,199	6,460,020
画像測定・表面観察	3,411,689	710,180	309,398	4,431,268
その他	9,441,606	2,421,494	856,236	12,719,338
顧客との契約から生じる収益	66,545,992	14,232,105	6,001,662	86,779,760
外部顧客への売上高	66,545,992	14,232,105	6,001,662	86,779,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,765,875	501,093	169,252	4,436,221
計	70,311,867	14,733,199	6,170,914	91,215,981
セグメント利益	3,894,370	293,210	448,793	4,636,374

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,636,374
セグメント間取引消去	2,349
棚卸資産の調整額	10,417
全社費用（注）	△1,703,970
四半期連結損益計算書の営業利益	2,945,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	431,212千円	329,607千円
のれんの償却額	5,642千円	16,928千円

3. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2026年3月期第3四半期(千円)	86,779,760	108,255,622	54,810,822
2025年3月期第3四半期(千円)	76,772,428	95,075,046	48,915,835
増減額(千円)	10,007,332	13,180,575	5,894,986
増減率(%)	13.0	13.9	12.1
2025年3月期(千円)	121,235,333	123,957,076	33,334,960

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

日本電計株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 平 松 正 己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉 置 修 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深 井 敏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本電計株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。